

茂木大臣ぶら下がりの概要

日時：４月１６日（火）１７：２０～１７：３７

場所：アメリカ・ワシントン

（茂木大臣）

昨日に引き続き、今日は１４時から３時間弱、ライトハイザー通商代表と２日目の協議を行ったところであります。２日間の協議結果の概要について説明したいと思います。まず昨日も申し上げた通り、今後の日米貿易に関する協議を、昨年９月の日米共同声明に沿って進めることをライトハイザー通商代表との間で再度確認いたしました。今回、第１回目の日米交渉で、昨日から、農産品・自動車を含む物品貿易の議論を開始しました。今回の協議では、お互いの立場等について率直な意見交換をすることができた、良いスタートが切れたと考えております。次回以降、早期の成果に向け、これらの議論を加速することとし、また、デジタル貿易の取扱いについても、適切な時期に議論を行うこととしました。また、米側からは対日貿易赤字についての議論がありました。今後の議論を進めるために来週、日米首脳会談の前に、ライトハイザー通商代表と会うこととなりました。以上です。

（記者）

今日お互いの立場を意見交換されたということですが、具体的に日本側としてはどういった立場だとお話しされたのでしょうか。

（茂木大臣）

日本側としてはwin-winとなるような交渉を進めたいと申し上げました。当然日本側として、農産品については過去の経済連携協定で約束した譲許内容が最大限であると、これを日本側として越えられない一線であると、こういった話をしております。

（記者）

アメリカ側からはどういった主張がございましたか。

（茂木大臣）

アメリカ側からはやはり赤字を減らしたい。こういう話は一貫して去年からある話であるわけですが、そういったことは出ました。同時に農業分野については大変関心をもっていると、こういった話もありました。

（記者）

自動車も含むとおっしゃいましたが、自動車に関しての意見交換はどういったものがあったのでしょうか。

（茂木大臣）

まずですね、合意をいたしておりません。意見交換でありますので、そのプロセスについては細かい議論はコメントを控えたいと思います。

（記者）

農業のところですが、日本としてはＴＰＰが譲許内容としては最大限ということを主張されたとのことですが、アメリカはそれに対して了承と言いますか、どういった反応でしたか。

（茂木大臣）

まだ合意はしておりませんけれども、アメリカとしてはＴＰＰ等が発効して、アメリカが不利な状況になっていると。こういったものを解消したい。こういう思いを持っていると思います。

（記者）

日本の立場に理解は示したということによろしいですか。

（茂木大臣）

理解示したといいますか、冒頭申し上げたように、昨年９月の日米共同声明に沿って議論を進める、交渉を進めるということを確認いたしましたので、その共同声明には日本の農産品に対する立場が明確に書かれているわけでございます。

（記者）

冒頭のご発言で、適切な時期にデジタル貿易についてもおっしゃいましたが、これは声明にある早期に成果を見込めるサービス分野の一環としてという理解でよろしいでしょうか。

（茂木大臣）

それで結構です。さらに申し上げますと、むこうから具体的に物品以外で話が出たのはデジタル貿易ということでありましたので、デジタル貿易の取り扱いについても適切な時期に議論を行うということにしたわけでございます。

（記者）

早期に成果を見込めるサービス分野として、日本側から何か。

（茂木大臣）

サービス分野ではなかったと思います。Other key areas including service だったと思います。

（記者）

日本側からは何か早期に成果を見込める対象として何か。

（茂木大臣）

日本側としては物品貿易以外には想定していないと申し上げております。アメリカの方からは、デジタル貿易については、日米が相当進んでいる分野でありまして、日米の考えに齟齬がない分野であろうと、早期にこの分野については議論が進められるのではないかという話がありました。

（記者）

今話がありましたデジタル貿易とは具体的にどのようなものを想定されているのか。

（茂木大臣）

そういった話は出ていませんが、一般的なデジタル貿易です。

（記者）

昨日の会見で為替条項についてと自動車の数量規制に関しては、明日細かいことを話すとおっしゃっていましたがけれども、二日間のやりとりで米側から何らかの要求があったのか教えていただけますか。

（茂木大臣）

自動車については、日米双方がwin-winになる合意を目指して協議を進めているところでございます。そして共同声明の中で協議が行われている間、本共同声明の精神に反するような行動はとらないということは明記されていると考えております。為替については、昨日も申し上げましたが2017年2月の日米首脳会談で合意された通り、為替の取り扱いについては、日米の財務大臣の間で議論されることになっておりまして、その点については、自分からライトハイザー通商代表にお伝えしております。

（記者）

自動車分野についてですが、トランプ大統領が検討している232条の関税についての議論は、どのような形で行われたのでしょうか。

（茂木大臣）

先ほど申し上げた通りですが、繰り返し申し上げますが、今後の協議を昨年9月の日米共同声明に沿って進めるということでございまして、そのことをライトハイザー通商代表と改めて確認したのであります。そしてその共同声明には協議が行われている間、本共同声明の精神に反する行動はとらないと明記されておりますし、昨年の日米首脳会談におきまして、その趣旨は、協議が行われている間は232条が発動されない、こういう趣旨であることを確認しております。

（記者）

共同声明の精神に反する行動をとらないということは、例えば、アメリカとEUとの間の共同声明にも盛り込まれていて、その後もトランプ大統領はEUに対して何度も自動車関税に賦課を課ける趣旨の発言をされていますし、あるいはトランプ大統領自身が署名したUSMCAで、自動車関税についての整理されたメキシコとの関係においても何度も蒸し返しているわけですが、この交渉の中では232条の永久除外というような文言を盛り込む、アメリカに明確にコミットメントさせる必要が今の時点からないと考えていますでしょうか。

（茂木大臣）

あまり、他の国とアメリカとの協定や協議についてコメントすることは控えたいと思いますが、アメリカとEUの間、確かにですね同じような趣旨の、何というか、協議が行われている間、その共同声明の精神に反する行動をとらないということは書かれていますけれども、これが232を適用しないということについては、EU側はアメリカに対して確認を取っていないと思います。日本はきちんと確認をとりました。

（記者）

昨日の会見の時に最後の方の質問で、農業を早めに話し合う等の話し合いがありましたかという質問に対して、大臣はどれかだけをやるわけではなく、基本的にはパッケージで進めていくとおっしゃっていましたが、基本的にパッケージで決めていくということは日米双方で一致をしている見解でしょうか。

（茂木大臣）

これはですね、貿易協定というものは、個別に決めるのではなくて、パッケージ合意ですから、全体が決まって合意になるわけでありまして、ここだけ決まりましたよと、これが合意だというやり方は交渉ではとらない。これが交渉では一般的だと思います。

（記者）

パッケージというのは、具体的には自動車と農業と捉えてよろしいでしょうか。

（茂木大臣）

いえ、全体でのパッケージです。

（記者）

来週ライトハイザー代表ともう一度面会、面談されるということですが、今回何か積み残したことがあると。

（茂木大臣）

諸般の情勢が許せばということになると思うんですが、いずれにしても来週は日米首脳会談、これもあるわけでありまして、それに同席するという可能性もまだわかりませんが、具体的に決まってませんから、訪米をする可能性というのは私としてもかなり高いのでどうせ来るなら会うというのは自然なことではないでしょうか。

（記者）

今回スコーピングが一つのテーマだったと思うんですが、今までのお話ですと物品貿易とデジタル貿易、この二点が冒頭に申した結果となったとことなんですか。

（茂木大臣）

スコーピングをした結果というよりも、どういう順番で議論を進めるかということについて協議を行ったわけでありまして、申し上げたように農産品、自動車を含む物品貿易の議論は開始を致しました。そして、デジタル貿易については適切な時期に議論を行うことにしたと。議論は行ってません。議論を行うことにしたということでありまして、そういった手順についてといいますか、今後の進め方について確認したということです。

（記者）

アメリカ側からはデジタル貿易以外に関心のある分野というのは、特段発言はなかったですか。

（茂木大臣）

例えばサービス分野とかそういうことですね、具体的にアメリカが関心を持っているという分野については言及ありませんでした。

（記者）

関連なんですけれども、今回で交渉範囲が完全に固まったわけではなくて、デジタル貿易のその交渉を終えた後に、また別のサービス分野で交渉を始める可能性はまだ残っているというふうに考えていいのでしょうか。

（茂木大臣）

そういう可能性は極めて低いと思っております。長い時間がかかる、そういうことについて協議の対象に入れるということは相手側も想定していないという話でありましたから、日本で制度改革を伴うような問題となったら相当な時間がかかってしまいますから、early harvest といいますか、早期に成果を生むという観点からむしろデジタル貿易であつたら、かなり日米で意見も合っていると思うし、早期に成果が出るんじゃないかということで具体的に話をしまして、急に何年もかかるような話をするということは想定されないと思います。

（記者）

すみません、今の点についてですが、残りのサービス分野を第4項の枠組みのなかでやる可能性は当然ながら残されている。

（茂木大臣）

それは共同声明にあるように第3項目について合意を得た上ということになると思います。

（記者）

第4項を当然その声明にそって議論するということは第4項の議論の可能性というのを排除したわけではないということですね。

（茂木大臣）

第4項の議論の可能性を排除しているわけではありませんが、第4項についてですね、何らかの協定を結ぶとそういう表現にはなっていないと思います。

（記者）

為替なんですから大臣のほうから財務大臣間でコミュニケーションする問題とおっしゃっていましたが、アメリカからはこの話について改めて話があったのか、それと第1回の会合を終えまして今後の交渉のおしりですね、決着の見通しみたいなのが今見えてましたら教えてください。

（茂木大臣）

これは早期に、いい成果を出したいということではお互いに一致をしていると思っておりません。為替については先ほど申し上げたとおりです。

（記者）

農業に関してなんですが、今回TPP発効によってアメリカのほうで不利な状況になるのを解消したいというお話だったんですけれど、具体的に要望として何か挙げられましたか。

（茂木大臣）

具体的なですね個別の項目につきまして、この段階で合意しておりませんのでコメントすることは差し控えたいと思いますが、いずれにしてもそういった趣旨の話はアメリカ側からありました。

（記者）

冒頭でおっしゃった早期にいい成果を出したいということは、これは物品に関してということでしょうか。

（茂木大臣）

デジタル貿易も含むということはおそらく、これはやってみないとわかりませんが、早期に成果が出るということだったらデジタル貿易も入ってくるんだと思います。

（記者）

来週ライトハイザー代表とお会いされた場合、これは2回目の協議の場というわけではなくて、首脳会談の中でお会いされるということなのですか。

（茂木大臣）

まず首脳会談の枠組みは決まっておりますので、私からですねコメントすることは控えたいと思いますが、来週私もアメリカに、諸般の情勢が許せば来る可能性ありますので、せっかく来るんだったら会いましょうということです。

(記者)

第2回目になるか第3回目になるかわかりませんが、来週以降次の予定というのは現時点で何か決まっていますでしょうか。

(茂木大臣)

決まっておりません。

(記者)

G20前にもう一度会われる可能性というのはありますか。

(茂木大臣)

決まっておりませんが、まあ早期に成果を出すということになったら、そんなに間をあけずに様々な協議というのは進めることは望ましいと思っておりますが、それぞれ様々な日程抱えておりますから、お互いにですねそういった中でどう時間調整をしていくかということになると思います。

(以上)